

## 人種差別との戦い

2680 地区 PDG 田中 毅

日本は先進国の仲間入りをした当初から、欧米列強によるアジアの植民地化を阻止して、人種平等の世界を創ろうと努力してきました。1919年にパリにおいて国際連盟憲章が起草された時に、日本全権団が人種平等の原則を盛り込むように提案しました。多数の国がこの提案に賛成して、日本案が採択される寸前に、議長であったアメリカのウッドロー・ウイルソン大統領が、このような重要な議案は、全会一致によらなければならない主張して、否決されました。当時アメリカは、フィリピンとハワイを武力で植民地にしており、国内で黒人に対して人種差別を行っており、典型的な人種差別国でした。

アメリカは17世紀初頭に、迫害を逃れてイギリスから、大西洋を渡って東海岸に上陸した清教徒によって築かれた国です。アメリカの建国者たちは、北アメリカの大自然を、神が自分たちに与えたものと考えました。原住民のインディアンは人間ではなく、単に人の形をした動植物の一部としか考えず、できるかぎり早く、駆除すべき害虫と変わらない存在であり、当初、北アメリカ大陸にいた300万人のインディアンは、19世紀には30万人にまで減りました。

アメリカでは入植した当初から、黒人奴隷を使役していましたが、奴隷解放宣言が発せられるまで、700万人以上の黒人奴隷がアフリカから拉致されて酷使されました。インディアンは従順でなかったため、奴隷として適しませんでした。黒人は牛馬より寿命が長かったし、従順で安価に買えました。奴隷は私的な所有物であり、殺しても、強姦しても罪に問われることはありませんでした。アメリカにおける奴隷制度は、1865年の憲法修正第十三条の成立で終わりましたが、完全に終結したのは1995年ミシシッピ州憲法によってです。

ハワイのアメリカ植民地化は、日本と大きな関りがありました。1881年、カラカウア王が来日し、明治天皇と会見しました。アメリカの政治的経済的侵略に危機感を抱いていた王は、カイウラニ王女と山階宮との結婚によってハワイ王朝と日本の皇室との間の関係強化を要請しましたが、アメリカとの関係悪化を懸念する日本政府がそれに応じませんでした。1891年にリリウオカラニ女王が即位して、アメリカとの不平等条約を撤廃する動きをみせると、アメリカは王政を打倒して、女王をイオラニ宮殿に軟禁しました。この時、日本は国王派から依頼を受け邦人保護を理由に軍艦2隻をハワイに派遣し、ホノルル軍港に停泊させてアメリカ軍を威嚇しました。女王を支持する先住民らは涙を流して歓喜したといわれています。もし日本が侵略国ならば、この時点でハワイは日本の領土になっていたのです。

アメリカでは黒人奴隷制が廃止されたため、それに代わる安価な労働力として支那人移民が歓迎されました。1860年代の大陸横断鉄道建設が始まると、多くの支那人が労働者として酷使されました。経済不況下で、低賃金で働く支那人労働者の存在は、白人労働者の反発を招くようになり、支那人移民排斥運動に発展しました。白人の支那人に対する人種的な差別、攻撃はたびたび暴力的になり、多くの犠牲者が出ました。労働組合も支那人労働者の排斥を強く訴え、組織的な支那人排除の動きは、しばしば残虐な殺人にも発展しました。これらの運動の結果、アメリカは、1882年に支那人労働者移民排斥法を議決しました。

これと入れ替わりに、日本人の移民が始まりました。最初の移民は、1869年カリフォルニア州に入植した旧会津藩士たちだったといわれています。その後、一般の移民も始まり、鉱山・鉄道敷設・道路建設・農場などの労働者として働きました。日本人移民は勤勉で長時間労働を厭わなかったため、白人

労働者の地位を脅かし、アメリカ人社会に溶け込めず、日米摩擦の原因となりました。

1890年代から始まった日本人移民排斥運動は、1924年には有色人種移民法の成立、更に戦争が始まると、アメリカ国籍を持つ日系アメリカ人が、敵性国人として、それまで汗水流して築いた財産をすべて没収されたうえで、全米の僻地に設けられた強制収容所に送り込まれた。これは、典型的な人種差別であり、同じ敵国であったドイツ系、イタリア系などの白人は全く収容されることがありませんでした。WASP (White Anglo-Saxon Protestant) でなければ人に非ずというアメリカ人の人種差別感は今も健在です。

第二次世界大戦は、日本から仕掛けた戦争ではありません。当初は日本政府も軍部も、アメリカと戦うことを、まったく望んでいませんでした。戦争を回避しようとして、開戦の直前まで、何回も日米首脳会談を提案しましたが、ルーズベルトはそれに応じませんでした。

ルーズベルトは、祖父が清朝末期に阿片貿易によって巨万の富を築いて、香港に豪邸を持っており、支那の高価な美術品に囲まれて育った関係から、支那に愛着を持っていました。大統領になってからも、巨大な支那市場を夢みて、支那に好意を寄せていました。日中戦争の間、ルーズベルト政権は、支那へ惜しみなく、援助資金と兵器、軍需物資を注ぎ込みました。

アメリカ陸軍航空隊のクレア・シュノルトを中華民国空軍航空参に任命したルーズベルト大統領は、1941年7月23日、蒋介石政権に新型のボーイング B17 大型爆撃機爆撃機を供与して、支那機に偽装したうえで、アメリカの退役軍人を搭乗させて支那の航空基地から発進し、日本を爆撃する「JB No.355」計画に署名しました。予算総額は 5000 万ドルでした。

1970年に公開された、ABC-TV の 20/20 によると、「JB No.355」という計画を立てられて、1941年10月1日に、蒋介石政権に 150機の B17 爆撃機と、350機の戦闘機を供与して、支那の航空基地から発進して、東京、横浜の産業地域と、神戸、京都、大阪 に奇襲爆撃を加えることになっていました。

ところが、この日本本土奇襲爆撃作戦は、フランスがドイツに降伏して、イギリスが孤立したために、大型爆撃機をイギリスに急いで回さなければならなくなったために、支那への供与が遅れることになり、結局実施されませんでした。

日本政府はアメリカも日本と同じように平和を望んでいるものと思い込んでいたのが誤算でした。ルーズベルト大統領は日本と戦うことを決めていたので、日米交渉が妥結する可能性はゼロでした。

アメリカは11月26日に、それまで交渉によって積み上げてきた、合意の一際を否定する、「ハル・ノート」を日本に突き付けました。これまで獲得してきた全ての権益を放棄して、明治維新直後に戻れと言う、最後通牒でした。

緒戦における日本軍の進撃は、連戦連勝と目覚ましいものでした。日本軍は開戦と共に、イギリスが「東洋の真珠」と誇った香港をたちまち攻略し、イギリスの支配下にあつたマレー半島、シンガポール、インドネシア、アメリカが統治していたフィリピン、オランダの植民地だったビルマを開放しました。

色が違うために辱められてきた人々が、日本の働きによって、重鎖から解き放たれて、前途に眩い光を見ることができました。抑圧された有色人種が覚醒するなかで、アメリカ、イギリス、オーストラリア当局が狼狽えて、有色の活動家たちの取り締まりを強化したり、有色の人々を懐柔するために、慌てて人種差別政策を緩和することを強いられました。

日本軍の進攻によって、数世紀にわたった白人の優位が打破されたことは、まさに驚天動地の出来事

でした。日本は、アジア人を兄弟みなして、日本の占領地域では、日本の将兵は、同じアジア人に対して思い遣りをもって、対等に接しました。支那人が打算的で、白人に媚びていたのに対して、日本が毅然として、白人と対決してきたことは、高く評価されました。

1943年11月5日に、帝国議会議事堂において、日本の戦争目的を世界と後世へ向けて宣明するめに、大東亜会議が開催されました。日本の東條英機首相、中華民国国民政府行政院長の江兆銘、タイのワンワイタヤコン首相代理、満州国の張景恵国務総理、フィリピンのラウレル大統領、ビルマのバー・モウ首相、自由インド仮政府のチャンドラ・ボース主席が一堂に集り、アジア諸国の独立について話し合いました。日本はこの年8月にビルマと、10月にフィリピンを独立させていました。更に、オランダ領東インド諸島として知られていたインドネシアは、日本の指導下で独立へ向けて、教育、行政制度の整備や、将来の国軍の訓練などの準備が着々と進められていました。

第二次世界大戦時の、東南アジアにおけるイギリス、アメリカ、オランダの植民地において、日本が連戦連勝したのは、日本軍がアジアを支配するために、原住民を侵略したのではなく、アジア諸民族を、欧米の帝国主義から解放して独立に導くためだったもので、現地の人々の協力を得られたからです。

日本は植民地となっていた人々に教育を施し、軍事訓練を行い、独立の手助けを行いました。

日本軍に支援されて、インド国民軍総司令官となったチャンドラ・ボースは、「日本はアジアの希望の星」と語り、日本に深く感謝しました。マレーシアもシンガポールも同様でした。日本軍がマレー半島を南下して、シンガポールへ向かう途上、インド兵が次々と投降し、日本軍に協力したいと申し出て、その数は45000人を超えました。彼らを中心にインド国民軍が結成され、日本軍と協同して、ビルマからインド東北部のインパールを目指して進撃しました。日本が戦争に敗れると、イギリスはインパール作戦を戦ったインド国民軍を、反乱軍として鎮圧を試みたが、混乱は収まらず、止む無くイギリスはインドの独立を認めざるを得ませんでした。インパール作戦は、日本にとって作戦上は惨憺たる失敗に終わりましたが、インドは独立するという目的を達成しました。

インドネシアは、日本が降伏した二日後に独立を宣言しました。日本が敗れると、オランダ軍が再び植民地にしようとして、攻撃してきました。30000人のインドネシア独立軍と、インドネシアに残留していた2000人近くの日本兵が、インドネシア人と共に独立戦争に加わりました。

日本の敗戦後、東南アジアからインドに至るまで、大戦中に日本に協力した人々が裁判にかけられたり、処刑を受けたことは一切ありませんでした。インドネシアでも、インドでも、ミャンマーでも、戦後、対日協力者は民族の功労者となりました。フィリピンでも、初代のラウレル大統領、アキノ大統領の一家も、対日協力者でした。

日本はアジアを解放することによって、アジアに恒久的な平和を確立することを願っていました。結果として、日本が大きな犠牲を払うことによって、アジアだけではなく、アフリカ諸民族が次々と、独立を獲得していきました。

昭和天皇を元首とする日本が、白人と戦った結果として、アジア・アフリカの諸民族が解放されて、数多くの独立国が誕生したことに感謝して、昭和天皇の崩御に当たっては、164ヶ国の元首や、代表が、全世界から弔問に訪れました。

日本は日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦で統治する権益を得た国を、宗主国による一方的な搾取による植民地統治ではなく、国民を差別することなく、教育や、民生の向上に努めた統治を行いました。西太平洋の旧南洋諸島の島民たちは、今日でも日本を慕って、日本語を使っています。前近代的な水準にあった台湾と朝鮮においても、民生と教育の向上を図り、学校、病院、鉄道などのインフラを整備し

て、短期間のうちに近代国家に引き上げました。

アジアのほとんどの国が、日本に対して好意的なのに、朝鮮と中国だけが異なった対応をしているのは解せません。朝鮮における慰安婦の問題にしても、若い女性を強引に拉致して性奴隷にしたわけではなく、本人が自らの意思によってその職業を選んだのです。中国は南京に於いて、30万人の大虐殺があったと主張しています。しかし激戦によって双方の兵士に多数の死傷者がでたことは推察されますが、当時の南京市民の数は20万人(当時の警察庁長官の公式発表)、南京陥落1ヶ月後の人口は25万人であることから、30万人という数字が虚偽であることは明白です。日本の長い歴史の中で、奴隷制度はもちろん、一般市民の大虐殺をしたことのない、数少ない国なのです。

嘘も何回も重ねると、真実のように見えてくるものです。

何も知らない政治家が、安易に頭を下げるのが、後々、大きな禍根を残すこととなります。中国の胡耀邦国家主席に懇願されて、靖国参拝を取りやめた中曽根首相、日本が侵略戦争をしたと語った村山富市首相、国が無垢の娘たちを拉致して、慰安婦に仕立てたと語った河野洋平氏の責任は重大です。